

積水化学工業株式会社



2023年度（2024年3月期）

第1四半期 決算説明会

代表取締役 専務執行役員
上脇 太

2023年7月28日

2023年度第1四半期実績および上期見通し

為替レート	2022年度		2023年度			
	1Q	上期	1Q	2Q	上期	期初計画 (4月)
社内前提	-	-	¥133/US\$ ¥142/€	¥140/US\$ ¥152/€	¥139/US\$ ¥151/€	¥133/US\$ ¥142/€
実績 *期中平均	¥130/US\$ ¥138/€	¥134/US\$ ¥139/€	¥137/US\$ ¥149/€	-	-	

※輸出は社内前提レート適用。為替感応度は社内前提レートで対USドル1円（円安）あたり営業利益+約5億円/年

- 増収。営業利益、経常利益ともに増益
- 最終利益は政策保有株式売却により大幅増益
- 売上高は計画を下回るも、営業利益は計画をやや上回って進捗

(億円)	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	増減
売上高	2,823	2,854	+31
営業利益	138	153	+14
経常利益	214	222	+8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	146	241	+96

■ 住宅および環境LLが増収増益。高機能Pは前年並み利益を確保。メディカルは減収減益

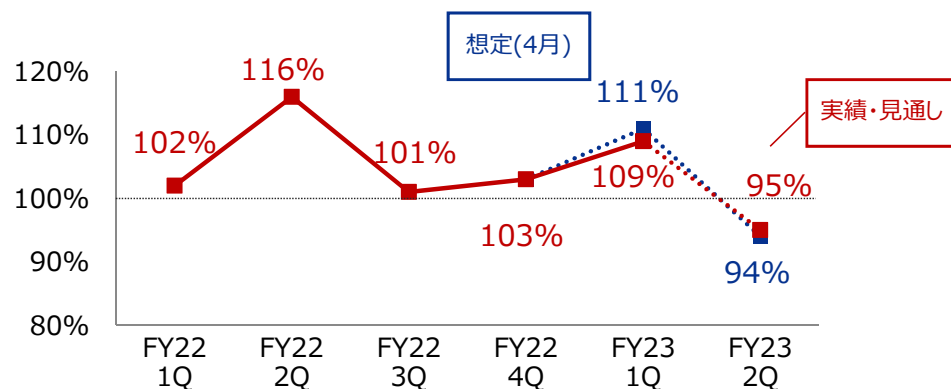
- ・高機能P*：エレクトロニクス分野低調継続。欧米および国内建築・消費財需要低迷によりインダストリアル分野苦戦も、モビリティ分野は売値改善進捗、航空機需要回復により大幅増益。ほぼ計画通り進捗し、前年並み利益を確保。
- ・住宅*：新築受注は想定を下回るも、平準化推進、棟単価UPにより増収増益。計画を上回る
- ・環境LL*：国内住宅需要は想定を下回って推移するも、スプレッド確保を徹底し、増収増益。計画を上回って進捗
- ・メディカル：米国における新製品上市遅れの影響大きく、減収減益。計画を下回って進捗

(億円)	2022年度 1Q実績		2023年度 1Q実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	991	104	961	99	▲30	▲4
住宅	1,157	29	1,210	40	+53	+11
環境LL	501	20	513	34	+12	+13
メディカル	206	26	205	20	▲1	▲7
その他	19	▲27	15	▲23	▲3	+4
消去又は全社	▲51	▲13	▲50	▲16	+1	▲3
合計	2,823	138	2,854	153	+31	+14

*高機能P = 高機能プラスチックカンパニー *住宅 = 住宅カンパニー *環境LL = 環境・ライフラインカンパニー

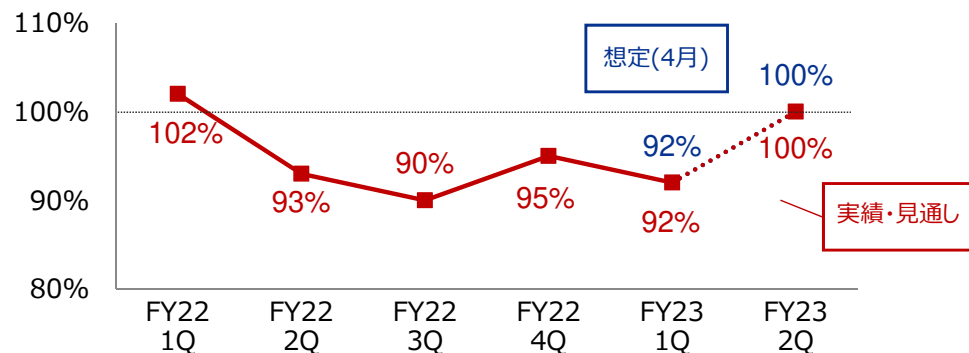
グローバル自動車生産台数 (前年同期比)

1Qは主に中国の需要回復遅れにより、期初想定をわずかに下回る。2Qは想定をわずかに上回り、上期では想定通りの見通し



スマホ出荷台数 (前年同期比)

期初想定通りに推移。2Q以降は徐々に市況回復の見通し



住宅・集客 (前年同期比)

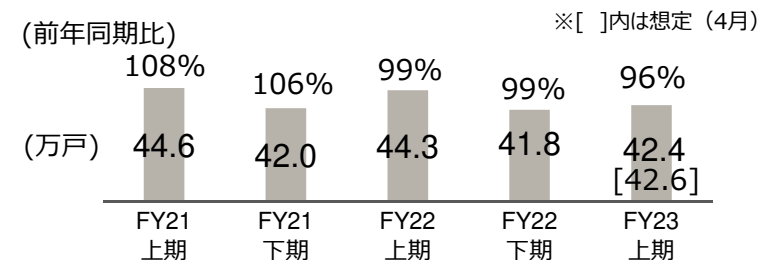
展示場来店は1Q大幅減少も、徐々に回復し、2Qはほぼ前年並みを見込む。WEB活用等により集客全体も前年並みへ回復の見通し

	FY22 上期	FY22 下期	FY23 1Q	FY23 2Q
集客全体	96%	103%	98%	100%
資料請求 (WEB等)	91%	107%	111%	106%
展示場来店	98%	91%	85%	99%

新設住宅着工

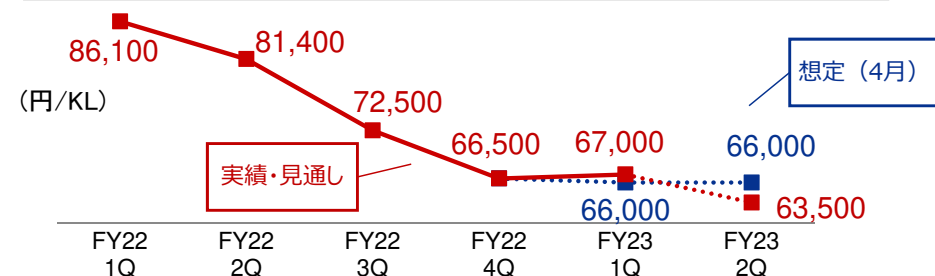
需要は想定を下回り、低迷継続

※ 環境LL各製品の需要発現：住宅着工後4~6ヶ月



国産ナフサ価格前提

2Qは想定を下回って推移する見通し



■ 欧米および国内の住宅・消費財市況の低迷による、計画比「数量・構成」大幅減を、スプレッド拡大でカバー。固定費抑制、為替差益効果もあり、営業利益計画を達成する見通し

- ・高機能P：インダストリアル分野を中心に「数量・構成」大幅減も、スプレッド拡大に注力し、計画通り増益の見通し
- ・住宅：受注減が継続し、売上棟数は大幅減。棟単価UP等により収益性改善を図る。リフォーム事業は計画通り増益の見通しも、営業利益計画は下方修正
- ・環境LL：国内住宅需要減、非住宅市況低調も、引き続きスプレッド確保を徹底。営業利益計画を上方修正
- ・メディカル：米国における新製品上市遅れの影響を、国内外検査需要の回復、医薬事業拡大によりカバーし、計画通り増益の見通し

(億円)	2022年度 上期実績		2023年度 上期見通し		増減		2023年度 上期計画 (4月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	2,015	204	2,003	224	▲12	+20	2,075	224	▲72	0
住宅	2,602	148	2,628	135	+26	▲13	2,720	150	▲92	▲15
環境LL	1,104	74	1,093	85	▲11	+11	1,113	75	▲20	+10
メディカル	429	55	452	62	+23	+7	459	62	▲7	0
その他	41	▲54	41	▲52	0	+2	42	▲57	▲1	+5
消去又は全社	▲114	▲23	▲102	▲32	+12	▲9	▲109	▲32	+7	0
合計	6,078	403	6,115	422	+37	+19	6,300	422	▲185	0

2023年度上期見通し（1Q、2Q別）セグメント別

- 2Qは一定の需要回復を見込み、高機能Pが大幅伸長の見通し。住宅は受注減の影響大きく減益の見通し。全社で増益を継続
- 上期営業利益は計画通り着地の見通し

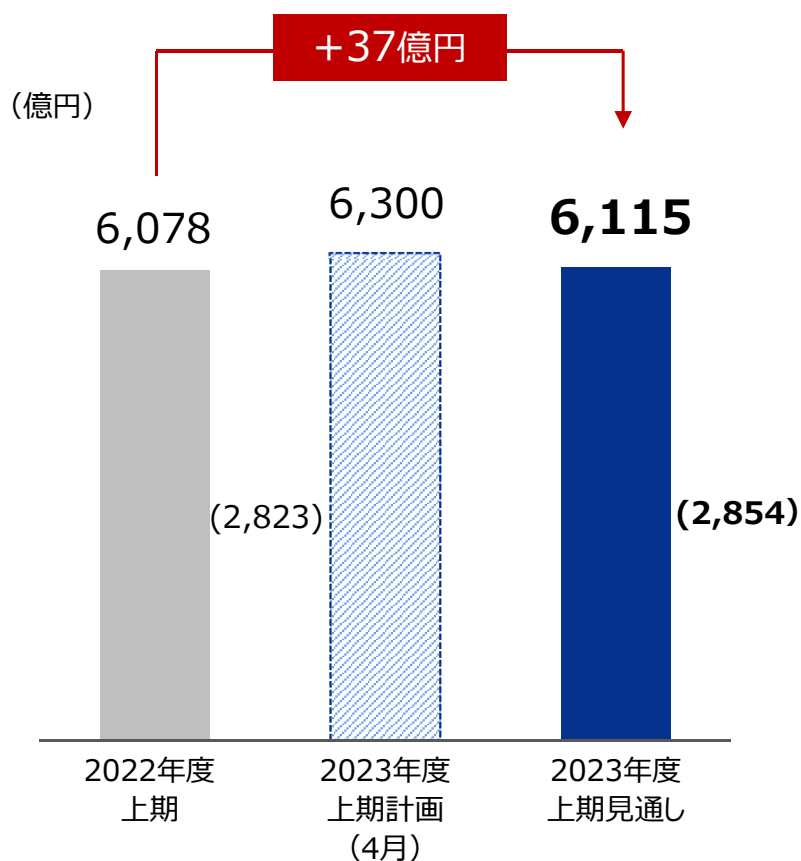
(億円)	2022年度 1Q実績		2023年度 1Q実績		増減		2022年度 2Q実績		2023年度 2Q見通し		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	991	104	961	99	▲30	▲4	1,024	101	1,042	125	+18	+24
住宅	1,157	29	1,210	40	+53	+11	1,445	119	1,418	95	▲27	▲24
環境LL	501	20	513	34	+12	+13	603	54	580	51	▲23	▲3
メディカル	206	26	205	20	▲1	▲7	223	28	247	42	+25	+14
その他	19	▲27	15	▲23	▲3	+4	23	▲27	26	▲29	+3	▲2
消去又は全社	▲51	▲13	▲50	▲16	+1	▲3	▲63	▲10	▲52	▲16	+11	▲6
合計	2,823	138	2,854	153	+31	+14	3,255	265	3,262	269	+7	+4

2023年度上期見通し 売上高・営業利益

■ 国内外の需要低迷の影響を受け、計画比「数量・構成」大幅減も、スプレッド拡大を徹底。「CR」、
「固定費」抑制、「為替」差益影響もあり、増収増益の見通し。営業利益は計画通り着地の見通し

売上高

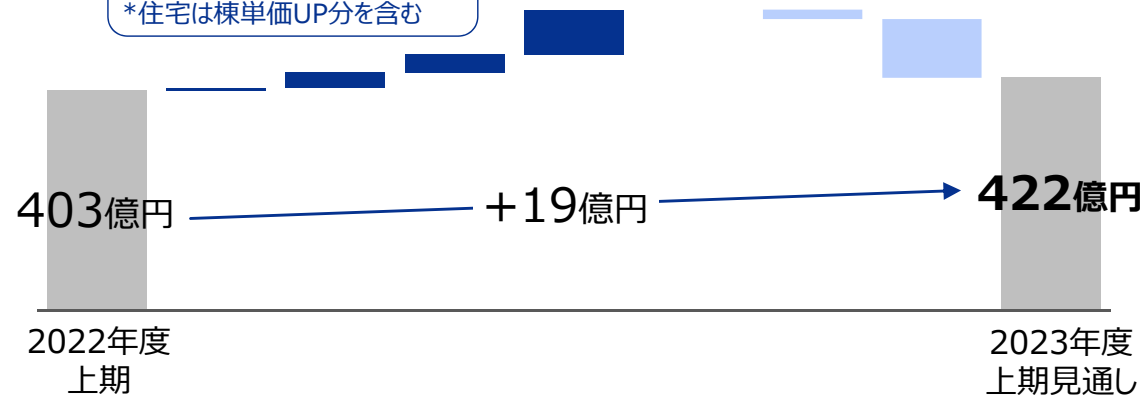
*カッコ内は1Q実績



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
上期計画 (4月)	+3	+9	+118	+75	▲34	▲37	▲116	+19
上期増減見通し	+3	+21	+25	+62	0	▲13	▲81	+19

高機能P▲47、住宅*+54、
環境LL▲2、メディカル+18、
*住宅は棟単価UP分を含む



	1Q増減	2Q増減	合計
連結増減	+3	0	+3
為替	+12	+9	+21
数量・構成	▲19	+44	+25
売値	+45	+17	+62
原料	▲6	+6	0
CR等	▲3	▲10	▲13
固定費	▲19	▲62	▲81
合計	+14	+4	+19

- 売上高を下方修正
- 営業利益および経常利益については計画通りの見通し
- 政策保有株式売却益により最終利益を上方修正
- 中間配当は期初計画通りの見通し

(億円)	2022年度 上期実績	2023年度 上期見通し	増減	2023年度 上期計画 (4月)	差異
売上高	6,078	6,115	+37	6,300	▲185
営業利益	403	422	+19	422	0
経常利益	539	453	▲86	453	0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	391	395	+4	304	+91
中間配当 (円/株)	29	33	+4	33	0

2023年度見通し 損益概要

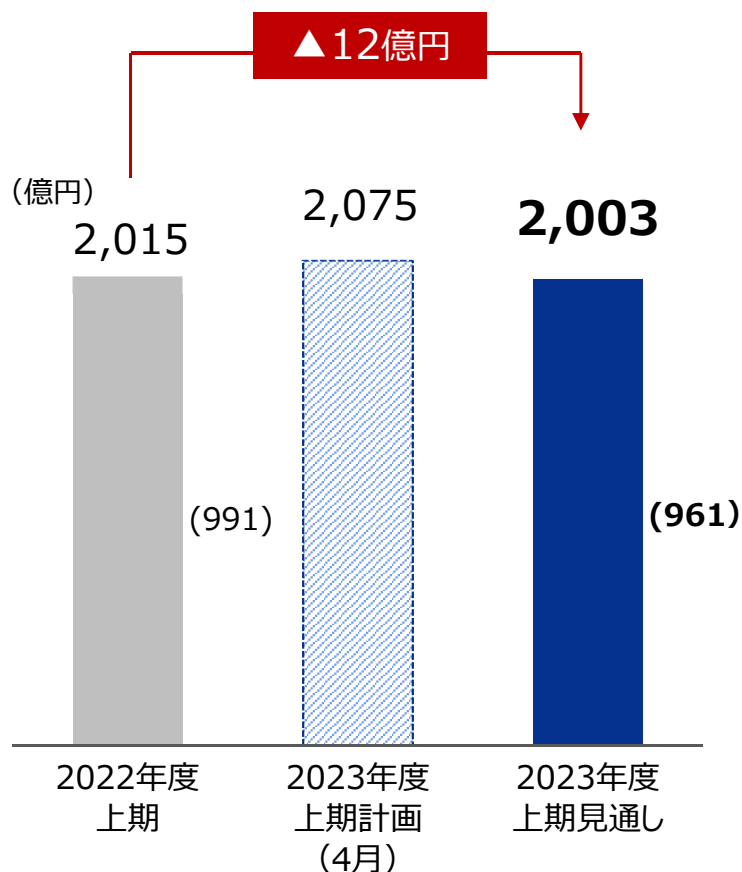
- 売上高を下方修正
- 営業利益および経常利益については計画通りの見通し
- 最終利益を上方修正

(億円)	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減	2023年度 計画 (4月)	差異
売上高	12,425	12,935	+510	13,120	▲185
営業利益	917	1,000	+83	1,000	0
経常利益	1,042	1,030	▲12	1,030	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	693	750	+57	700	+50
年間配当 (円/株)	59	66	+7	66	0

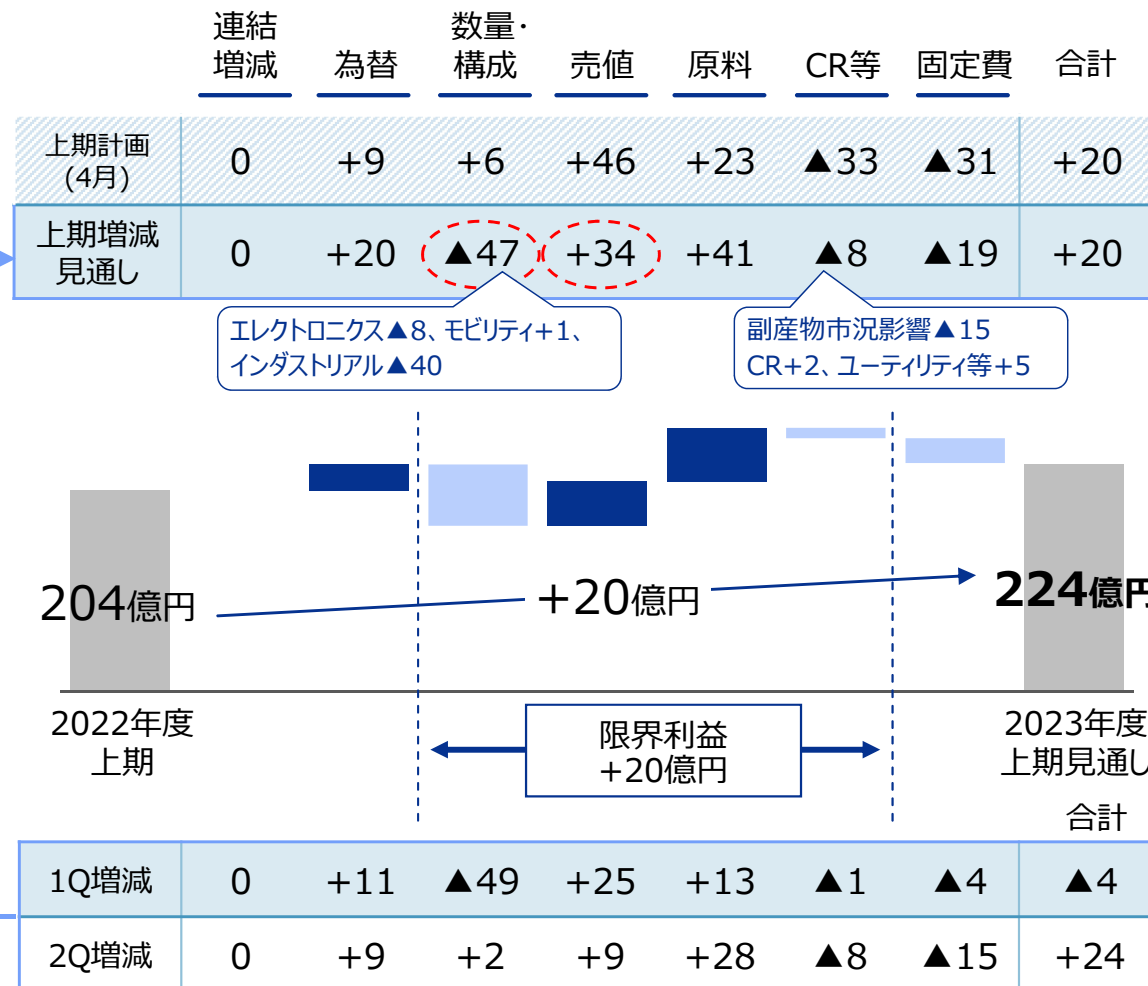
■ 欧米および国内の建築・消費財需要が想定を下回って推移。「数量・構成」大幅減も、モビリティ分野を中心に、高機能品へのシフトを進める。「売値」と「原料」のスプレッド拡大に注力。「CR」、「固定費」抑制および「為替」差益により、計画通り増益を確保

売上高

*カッコ内は1Q実績



営業利益増減要因分析



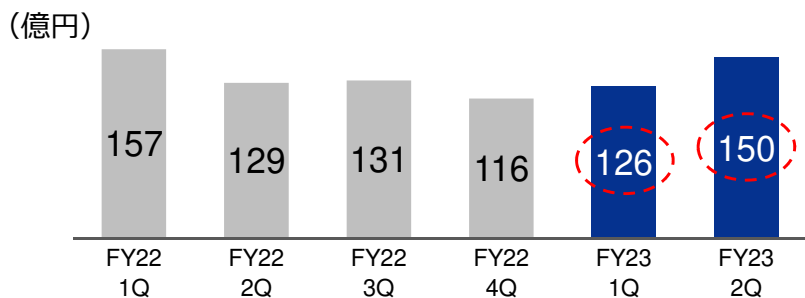
戦略3分野の売上高推移と進捗状況

成長牽引事業 中期経営計画Drive 2.0
における現有PF強化として
成長期待事業 明確化した11事業を表示

エレクトロニクス

エレクトロニクス
(半導体・ディスプレイ材料)

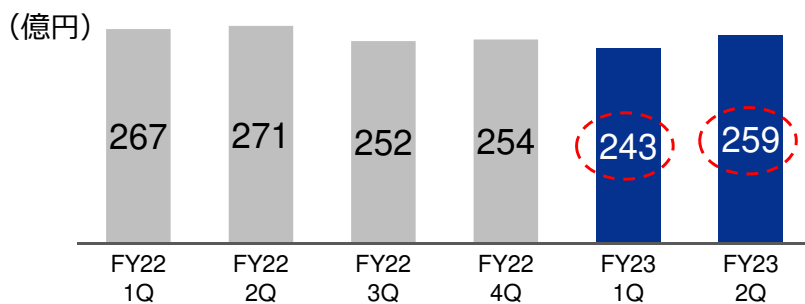
- パネル需要は回復基調。半導体需要は想定を下回って推移
- 液晶分野、非液晶分野とも堅調に推移。新規獲得推進



インダストリアル

センシング・成型品

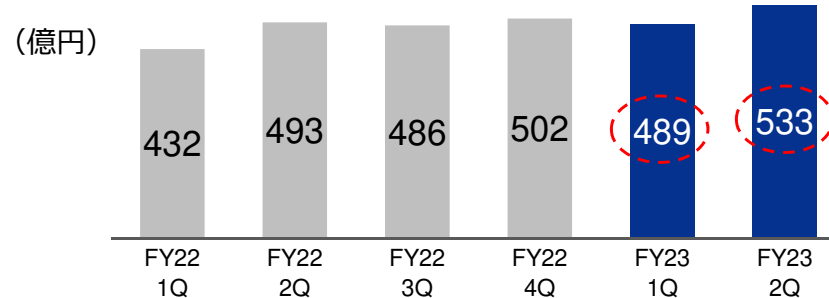
- 欧米および国内の建築・消費財需要低迷
- 売値維持、スプレッド確保に注力
- サプライチェーンコスト革新加速



モビリティ

モビリティ
(高機能中間膜・放熱等)

- HUD向けを中心に高機能中間膜拡販進捗 (HUD向け上期115%超*販売量ベース、計画を上回って進捗)
- 放熱材料：北米生産新拠点 2Qより出荷開始
- Aerospace社：需要増継続。生産体制整備に注力



【非液晶分野注力】

売上比
64% → 63% → 68%

売上高 (億円)
115 (FY22 4Q), 126 (FY23 1Q), 150 (FY23 2Q)

液晶向け: 41, 47, 50
非液晶向け: 73, 79, 101

【高機能中間膜拡販】

高機能膜販売量
対前年伸長率
98% → 98% → 101%

中間膜販売量
FY22 4Q, FY23 1Q, FY23 2Q

通常膜
高機能膜

【省力化・環境対応製品*拡販】

対前年伸長率
83% → 98%

売上高 (億円)
74 (FY22 4Q), 65 (FY23 1Q), 74 (FY23 2Q)

環境対応: 21, 17, 21
省力化: 53, 48, 53

*省力化・環境対応製品：「省力化」断熱材、包装機械用の長尺クラフト、「環境」ブロー成型品等の、分野の成長を牽引する製品群

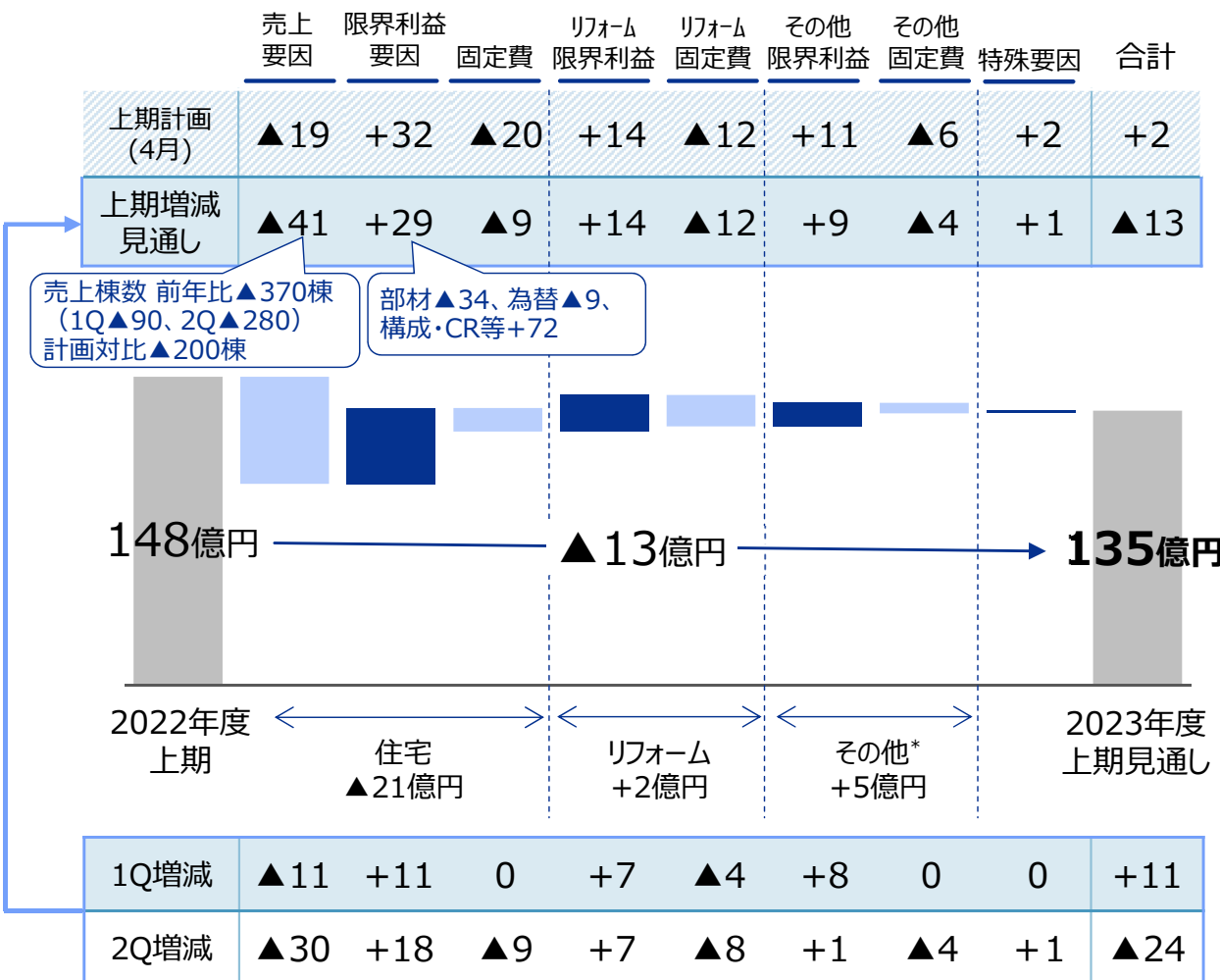
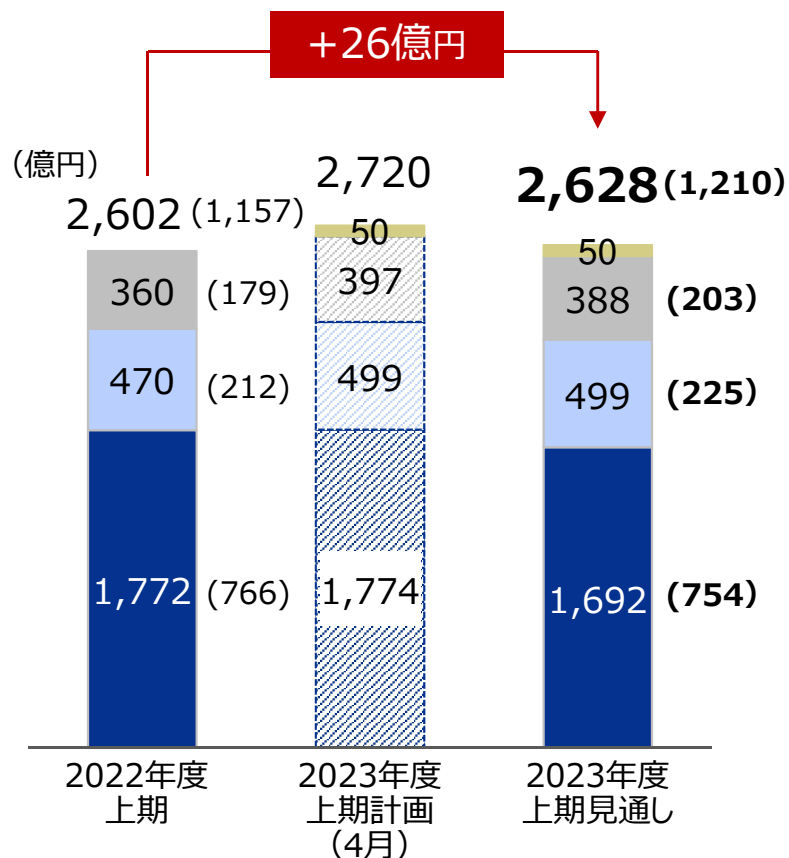
- 平準化、棟単価UP、「固定費」抑制により、1Qは計画を上回って進捗
- 部材高騰・為替差損影響を棟単価UPおよびCRでオフセットも、想定を下回る受注により上期売上棟数は大幅減。住宅事業は営業利益計画を下方修正。収益性強化策の検討・実施
- リフォーム、不動産、まちづくり事業ともに売上高伸長、計画通り増益を見込む

事業別売上高

*カッコ内は1Q実績

営業利益増減要因分析

■ 住宅 ■ リフォーム ■ その他 ■ 新規連結



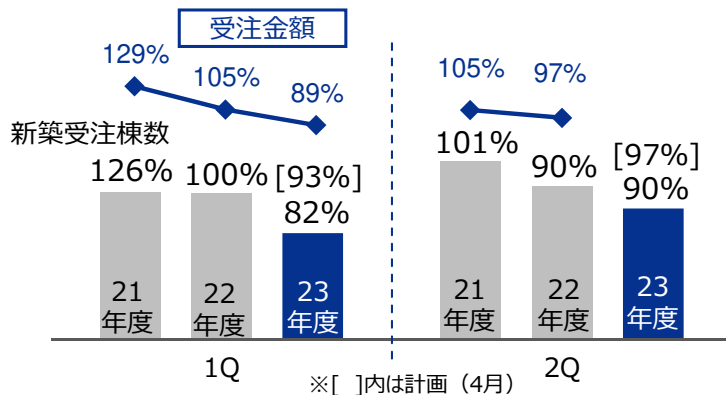
* その他 (不動産・まちづくり・海外・住生活・でんき)

住宅事業

(前年同期比)

新築受注

- 市況低迷継続により上期受注棟数の見通しを前年比95%→86%に下方修正
- 商品強化（SPS-FX、戸建・分譲地デザイン強化）により受注増を目指す



建築種別受注棟数

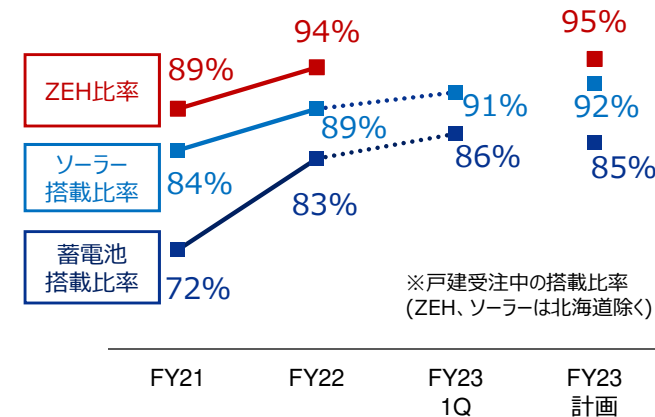
- 1Q:市況低迷影響のファーストバイヤー層への拡大、および前年反動により分譲・建売減速
- 2Q:自社分譲、建売、集合住宅の拡販強化

	1Q実績	2Q	上期見通し	
戸建	建替	80%	81%	80%
	*1新築	89%	102%	95%
	自社分譲	71%	77%	74%
	うち建売	75%	94%	84%
トータル（集合含む）	82%	90%	86%	

*1 土地 施主手配

スマートハウス関連指標*

- 各指標とも順調に進捗。棟単価UPにも貢献



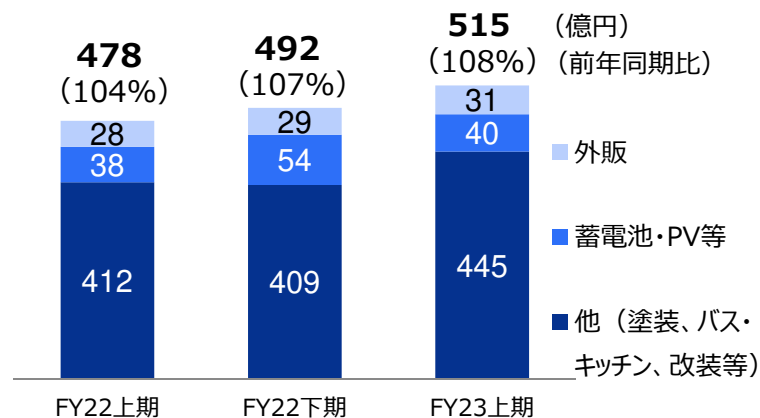
リフォーム事業 ・ その他

不動産(買取再販等)

まちづくり

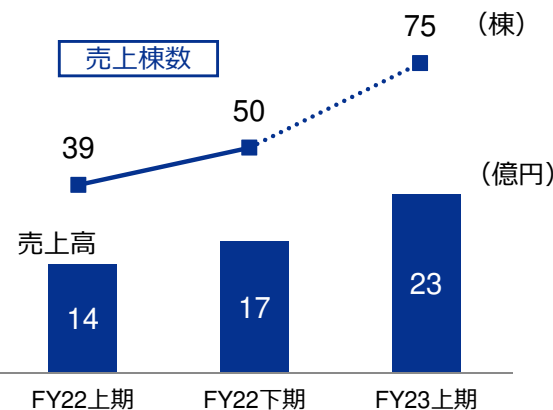
リフォーム商材別受注高

- 営業体制増強、蓄電池・断熱リフォーム等拡販により上期計画通り進捗の見込み



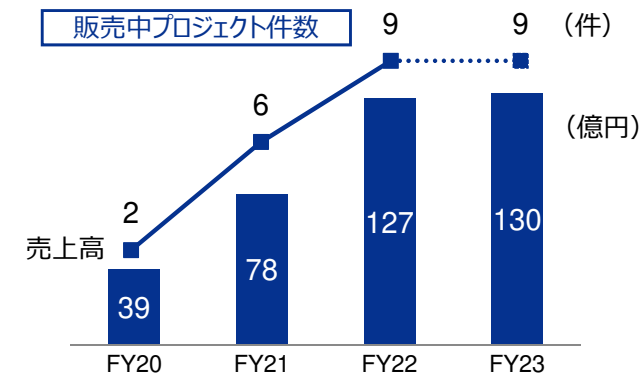
Beハイム売上高・売上棟数

- 計画通り売上棟数増の見込み。引き続き仕入・販売強化を図る



まちづくり事業売上高・件数

- 計画通り進捗
- 引き続き仕入活動に注力

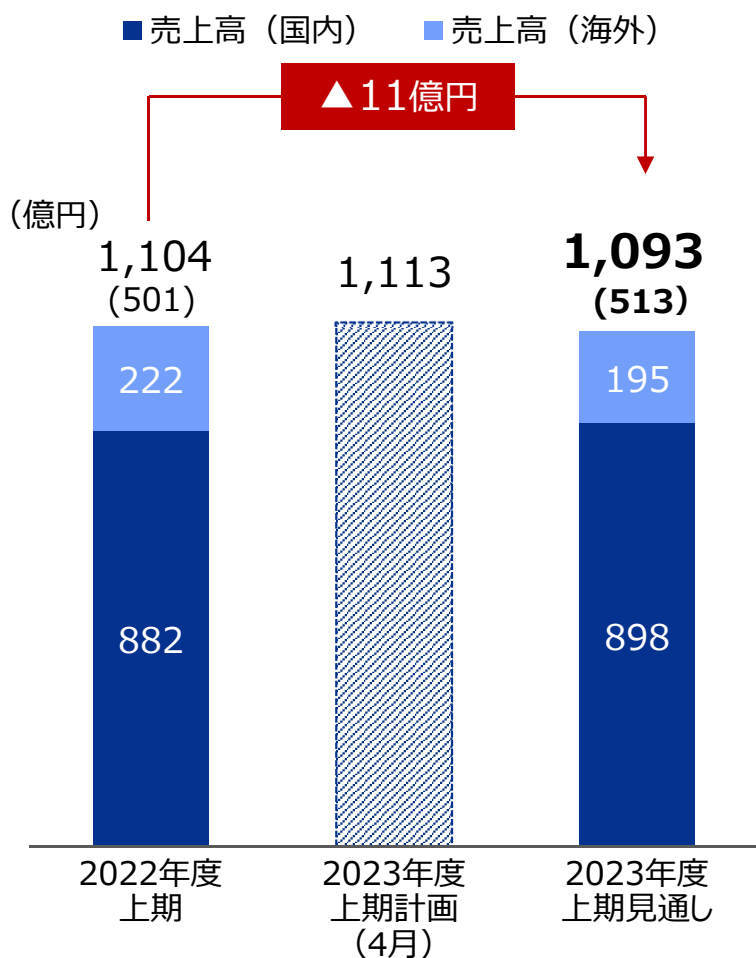


国内住宅需要減、非住宅市況低調も、スプレッド確保を徹底。営業利益計画を上方修正

- 国内：スプレッドの確保・重点拡大製品の拡販に注力
- 海外：インド・中東を中心に塩素化塩ビ需要堅調
- 共通：半導体関連向け等プラント管材は計画通り進捗

売上高

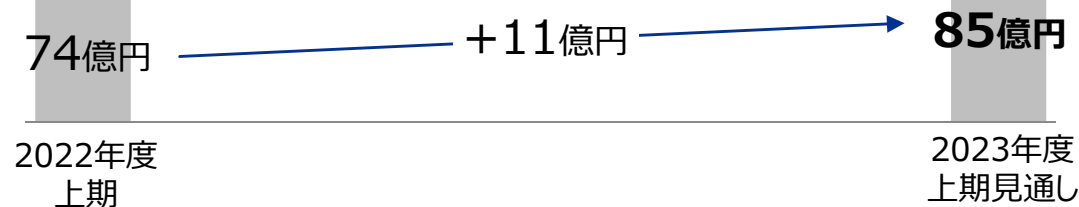
*カッコ内は1Q実績



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
上期計画 (4月)	+1	0	0	+29	▲8	▲4	▲17	+1
上期増減見通し	+1	+2	▲2	+28	+2	▲4	▲16	+11

パイプ・システムズ需要減▲6



	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
1Q増減	+1	+1	+1	+20	+1	▲3	▲7	+13
2Q増減	0	+1	▲3	+8	+1	▲2	▲9	▲3

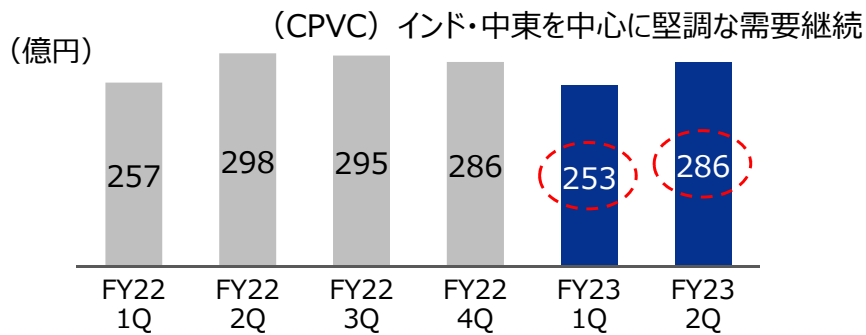
戦略3分野の売上高推移と進捗状況

パイプ・システムズ

建築・
プラント配管材

建築物、工場、社会インフラ向けの配管・継手材、防災関連製品

- 管材群：国内住宅需要・非住宅とも低調に推移
- プラント管材：半導体需要は2Q以降緩やかに減速も、重点拡大製品拡販に注力
- 塩ビ原料：（PVC）海外市況下落により販売量減



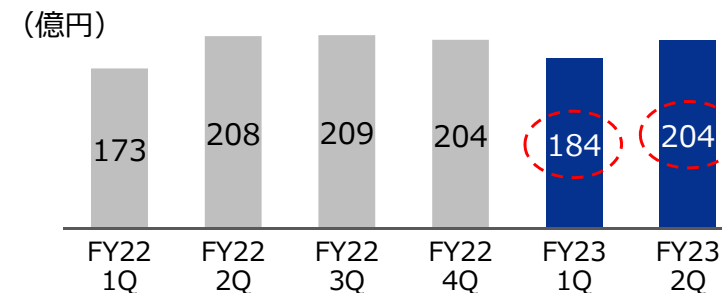
住・インフラ複合材

耐火・
不燃材料

機能材
(鉄道枕木等)

耐火材料、鉄道インフラ向け資材、浴室、外装向けの建築資材

- 耐火/不燃材料：国内住宅需要低調も、不燃ウレタン拡販継続
- FFU（枕木用途）：一部物件遅延影響も、欧州での採用拡大

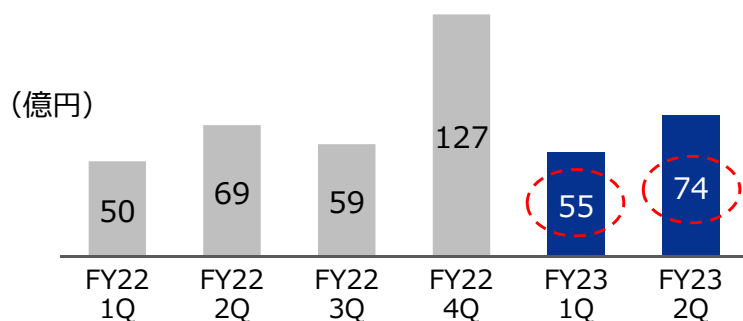


インフラ・リニューアル

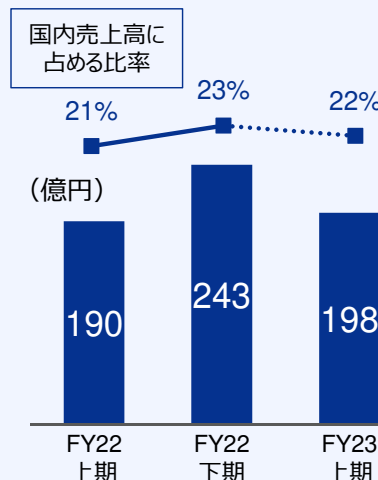
管路更生

インフラ老朽化対策製品・技術

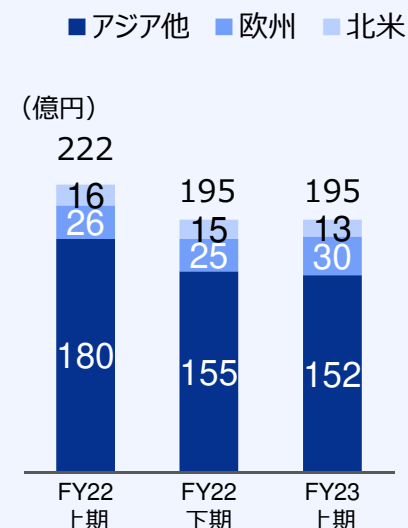
- 管路更生：（国内）引き続き需要は安定的に推移（海外）新規顧客開拓を推進
- アクアシステム：需要が堅調に回復



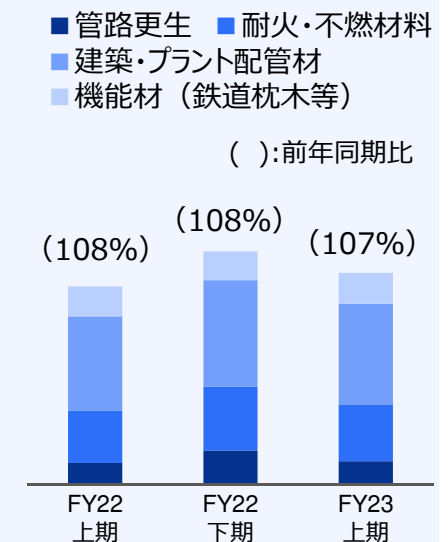
【重点拡大製品売上高(国内)】



【海外地域別売上高】

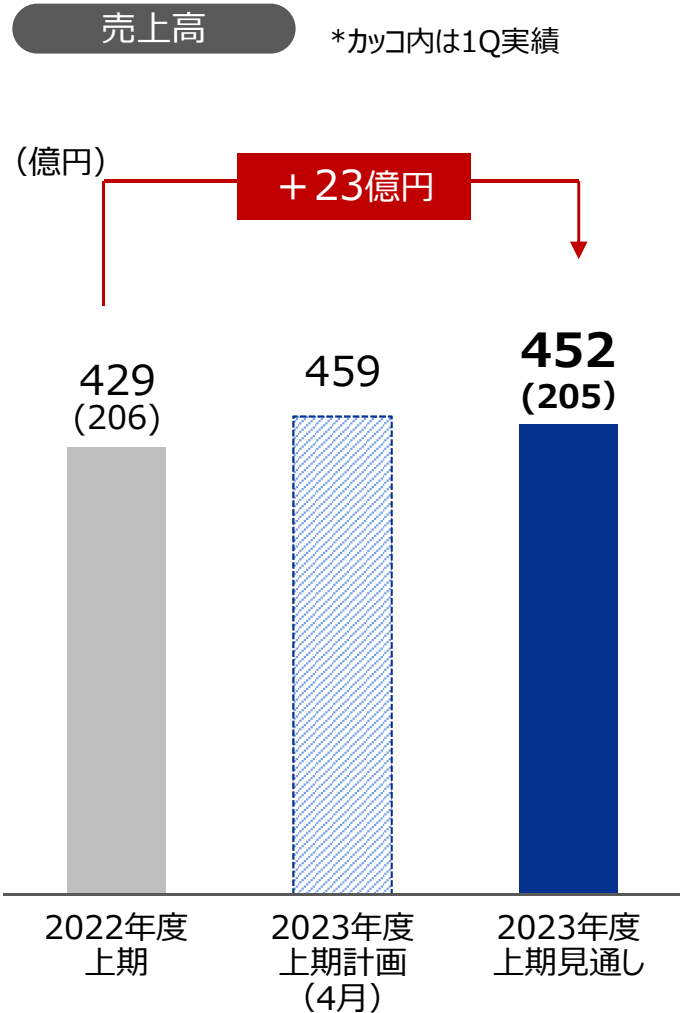


【成長牽引事業売上高】

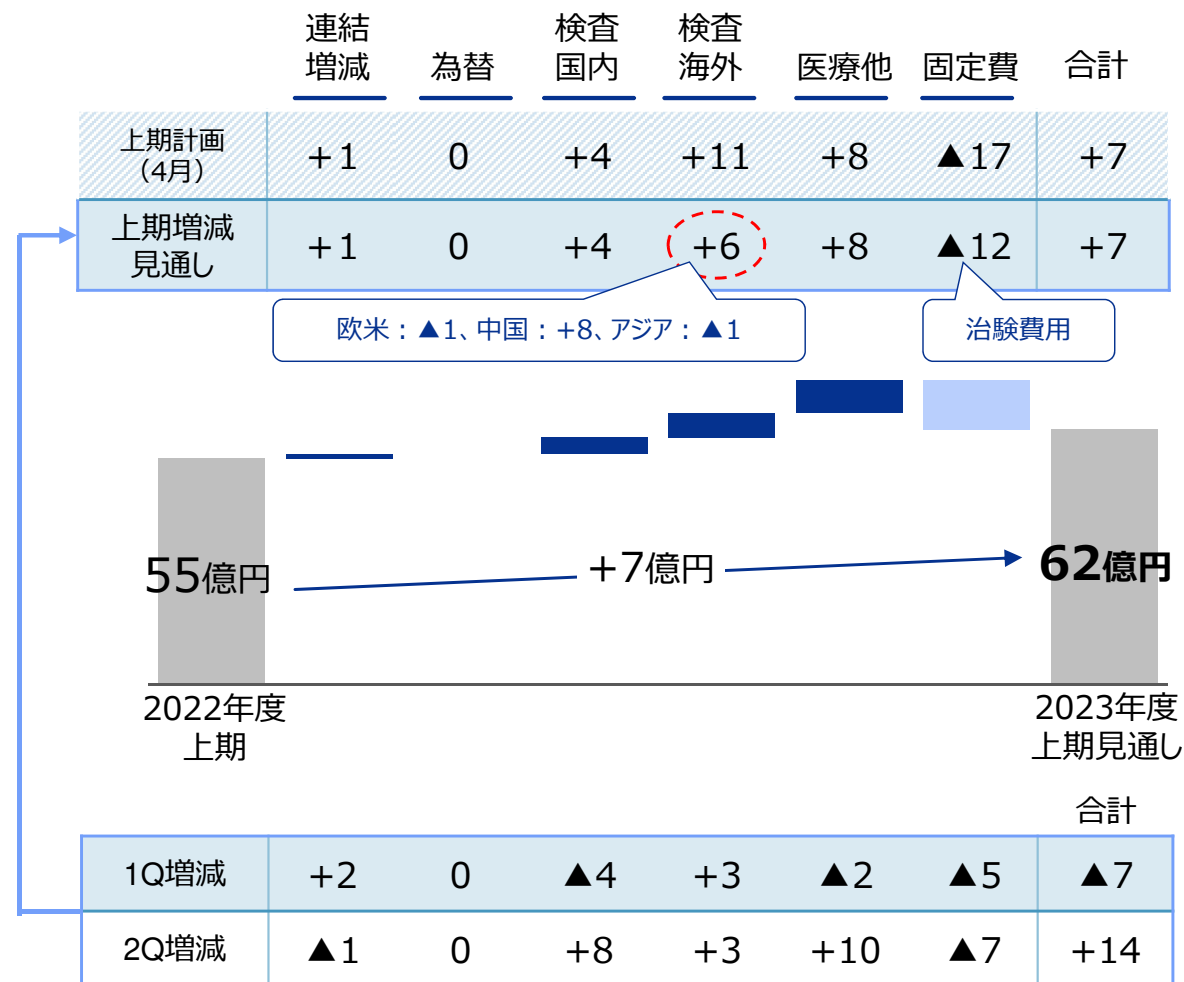


*国内製品輸出含む

■ 米国における新製品上市遅れの影響継続も、国内外検査需要の回復、中国での血液凝固試薬の拡販、医薬事業の拡大、および固定費抑制により、営業利益計画を達成する見通し



営業利益増減要因分析

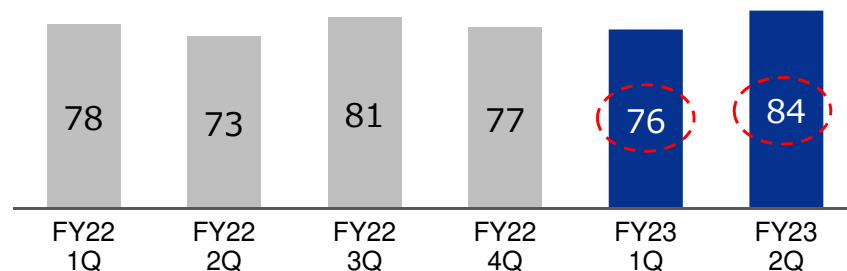


事業別の売上高推移と進捗状況

検査国内

- 1Q：POCなど、外来検査需要は回復基調
- 2Q：血液凝固機器および試薬の拡販に注力

(億円)

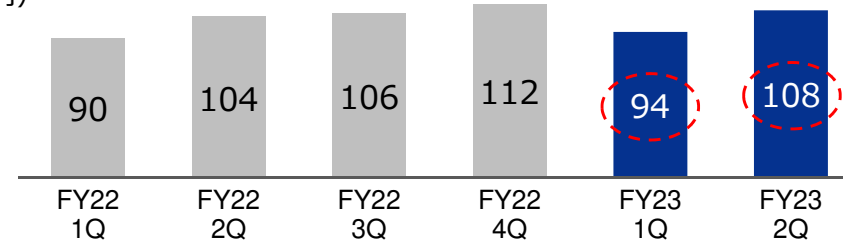


検査海外

海外検査システム

- 1Q：米国での新製品の上市遅延影響大。中国での血液凝固検査試薬は堅調
- 2Q：米国での新製品拡販、中国・アジアでの血液凝固検査試薬の拡販に注力

(億円)

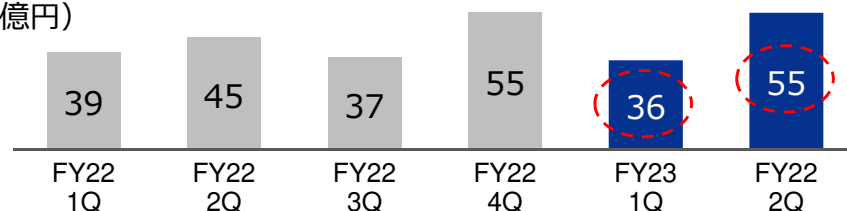


医療（医薬・創薬支援・酵素）

医療(CDMO)

- 1Q：岩手工場の新棟が本格稼働。医薬事業は堅調に推移
- 2Q：引続き新規受注獲得に注力。創薬支援事業は提携効果発現を見込む

(億円)



新製品開発例

検査

- 遺伝子検査
 - ヒトやウイルスなどの遺伝子の検出を伴う検査方法。
 - 最大市場である米国に新たな開発拠点（MDxセンター）を設立し、遺伝子検査などの新規技術・新製品開発を推進

医療

- 拡大新生児スクリーニング検査
 - 原発性免疫不全症（SCID）と脊髄性筋萎縮症（SMA）の2疾患を同時にスクリーニングする検査キットを開発・販売

2023年度第1四半期 決算内容

連結対象会社数

	2023年3月末	2023年6月末	増減
連結会社	148社	147社	増加 0社 減少 1社 ^{*1}
持分法会社	7社	7社	増加 0社 減少 0社

*1 積水（上海）環境科技有限公司

連結会社増減等による影響等

	2023年度1Q (前年比)	増減
売上高	+18億円	Sekisui XenoTech, LLC. ^{*2} (株)清流メンテナンス ^{*3}
営業利益	+3億円	栃木セキスイハイム(株) ^{*4}

*2 2022年度第2四半期中より連結除外

*3 2022年度第3四半期中より連結除外

*4 2022年度第3四半期中より新規連結

(億円)	2022年度1Q	2023年度1Q	増減	
売上高	2,823	2,854	+31	
売上総利益	845	876	+31	
売上総利益率	30.0%	30.7%	+0.7%	
販売費および一般管理費	707	723	+16	
営業利益	138	153	+14	為替差益 +44
持分法投資損益	0	4	+3	
その他営業外損益	75	65	▲9	
経常利益	214	222	+8	
特別利益	-	137	+137	株式売却益 +137
特別損失	5	3	▲2	
税引前利益	209	356	+147	
法人税等	61	111	+50	
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4	+1	
親会社株主に帰属する四半期純利益	146	241	+96	
為替レート (期中平均)	米ドル	130円	137円	
	ユーロ	138円	149円	

貸借対照表 -資産-

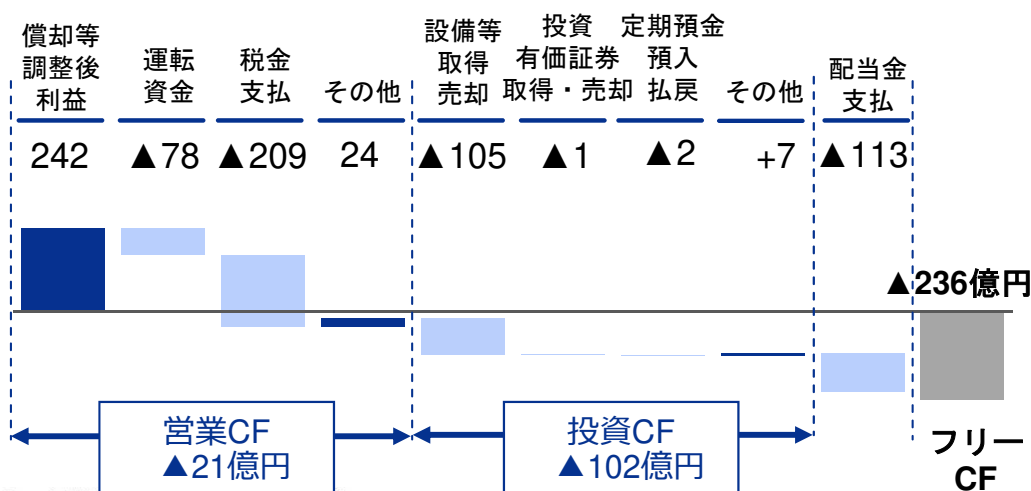
(億円)	2023年 3月末	2023年 6月末	増減																												
現金及び預金	1,011	1,014	+3																												
売上債権	1,925	1,819	▲106																												
棚卸資産	2,868	3,045	+177	<table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産 (B/S科目)</th> <th>2023年 6月末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建売住宅 (製品)</td> <td>378</td> <td>+51</td> </tr> <tr> <td>造成済土地 (分譲土地)</td> <td>657</td> <td>+16</td> </tr> <tr> <td>造成中土地 (仕掛品)</td> <td>114</td> <td>+14</td> </tr> <tr> <td>工事中住宅 (仕掛品)</td> <td>361</td> <td>+14</td> </tr> <tr> <td>部材等 (原材料)</td> <td>85</td> <td>+5</td> </tr> <tr> <td>住宅計</td> <td>1,594</td> <td>+99</td> </tr> <tr> <td>非住宅計 (製品等)</td> <td>1,450</td> <td>+77</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産計</td> <td>3,045</td> <td>+177</td> </tr> </tbody> </table>	棚卸資産 (B/S科目)	2023年 6月末	増減	建売住宅 (製品)	378	+51	造成済土地 (分譲土地)	657	+16	造成中土地 (仕掛品)	114	+14	工事中住宅 (仕掛品)	361	+14	部材等 (原材料)	85	+5	住宅計	1,594	+99	非住宅計 (製品等)	1,450	+77	棚卸資産計	3,045	+177
棚卸資産 (B/S科目)	2023年 6月末	増減																													
建売住宅 (製品)	378	+51																													
造成済土地 (分譲土地)	657	+16																													
造成中土地 (仕掛品)	114	+14																													
工事中住宅 (仕掛品)	361	+14																													
部材等 (原材料)	85	+5																													
住宅計	1,594	+99																													
非住宅計 (製品等)	1,450	+77																													
棚卸資産計	3,045	+177																													
その他流動資産	412	421	+9																												
有形固定資産	3,774	3,895	+121	取得 +149、減価償却 ▲89、 為替 +102																											
無形固定資産	510	543	+33																												
投資有価証券	1,373	1,220	▲153	売却 ▲220、時価評価 +66																											
投資その他の資産	408	417	+9																												
資産合計	12,281	12,374	+92	為替影響 +269 実質 ▲177																											

貸借対照表 -負債・純資産-

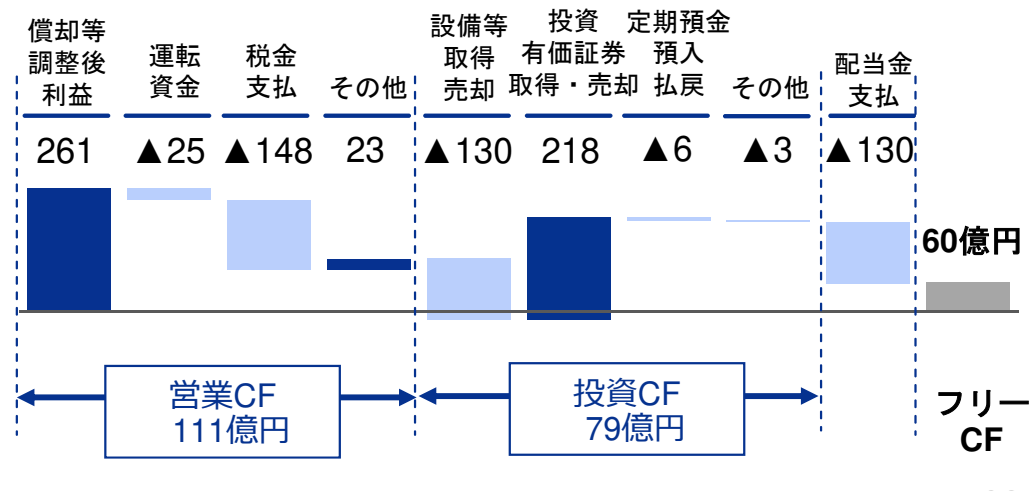
(億円)	2023年3月末	2023年6月末	増減	
無利子負債	3,751	3,657	▲94	
有利子負債	1,205	1,209	+5	
(ネット有利子負債)	(194)	(195)	(+2)	
負債合計	4,956	4,867	▲89	
資本金等	2,086	2,086	0	
利益剰余金	4,681	4,725	+44	四半期純利益 +241
自己株式	▲466	▲475	▲9	配当金支払 ▲129
有価証券評価差額金	378	328	▲50	自己株式消却 ▲69
非支配株主持分	275	286	+11	
その他純資産	371	557	+185	消却 +69
純資産合計	7,325	7,507	+182	取得 ▲78
負債・純資産合計	12,281	12,374	+92	為替換算調整勘定 +185
自己資本比率	57.4%	58.4%	+1.0%	
D/Eレシオ(ネット)	0.03	0.03	0.00	

(億円)	2022年度1Q	2023年度1Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲21	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲102	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲285	▲233
現金及び現金同等物の増減額	▲376	▲8
現金及び現金同等物の期末残高	961	844
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当金支払	▲236	60

2022年度1Q フリーCF



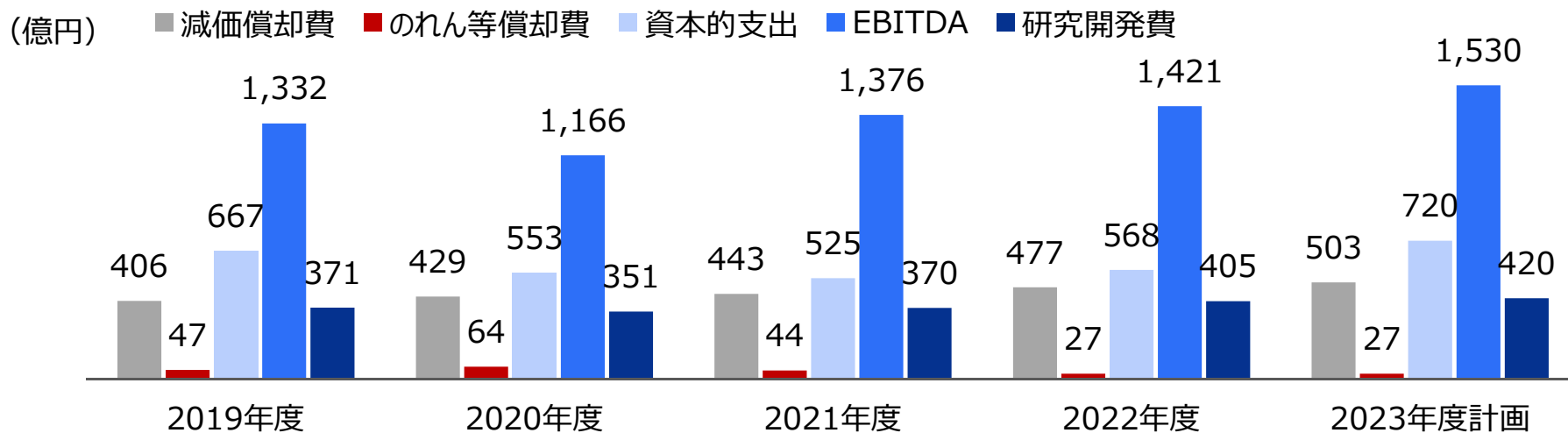
2023年度1Q フリーCF



減価償却費・資本的支出・研究開発費

(億円)	2022年度 1Q	2023年度 1Q	増減	2022年度 通期	2023年度 通期計画	増減
減価償却費*1	114	119	+4	477	503	+26
のれん等償却費*2	6	6	0	27	27	0
資本的支出	164	172	+8	568	720	+152
EBITDA*3	259	278	+19	1,421	1,530	+109
研究開発費	92	99	+7	405	420	+15

減価償却費・資本的支出・研究開発費推移



*1 減価償却費はM&Aによる無形資産の償却費は含まず

*2 のれん等償却費 = のれん償却費+M&Aによる無形資産の償却費

*3 EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん等償却費

スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、
現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。
従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうる
ことを、ご承知おきください。

* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。

住宅カンパニー実績・見通しについて

* 2022年12月新規連結の栃木セキスイハイム影響分を含む

1. 住宅事業の主要データ		2023年度		2022年度		
		1Q	上期見通し	1Q	上期	
					下期	
連結	売上高 (億円)	1,210	2,628	1,157	2,602	2,772
	住宅	773	1,725	766	1,772	1,864
	リフォーム	233	515	212	470	503
	その他	203	388	179	360	405
	不動産	130	274	128	258	267
	住生活サービス	18	37	17	37	39
	まちづくり	49	60	26	48	79
	海外	2	7	4	8	9
その他	1.販売棟数 (棟)	2,005	4,795	2,070	5,190	5,160
	戸建	1,915	4,520	1,985	4,925	4,775
	請負	1,655	3,820	1,660	4,185	4,115
	建売	260	700	325	740	660
	アパート等	90	275	85	265	385
	2.主なデータ					
	単価<全国販社・戸建> (百万円)	34.7	-	32.9	32.9	33.6
	坪単価<全国販社・戸建> (万円)	100.5	-	93.7	93.2	96.5
	床面積<全国販社・戸建> (㎡)	113.8	-	115.8	116.4	114.9
	展示場数(棟)	-	429	-	431	-
営業人員数(人)	2,543	2,462	2,530	2,439	-	

住宅カンパニー実績・見通しについて

2. 受注状況等

(百万円)		2023年度		2022年度			2021年度	
		1Q	上期見通し	1Q	上期	下期	上期	下期
新築・ リフォーム	期初受注残	164,300	-	185,000	185,000	186,900	184,800	192,500
	伸び率	▲11%	-	±0%	±0%	▲3%	▲10%	▲1%
	新規受注	90,412	197,519	96,543	203,360	194,835	200,607	198,850
	伸び率	▲6%	▲3%	+5%	+1%	▲2%	+14%	+4%
	売上高	91,712	204,419	86,243	201,460	217,435	192,907	206,350
	伸び率	+6%	+1%	+11%	+4%	+5%	+4%	+3%
	期末受注残	163,000	157,400	195,300	186,900	164,300	192,500	185,000
	伸び率	▲17%	▲16%	▲2%	▲3%	▲11%	▲1%	±0%

3. 住宅着工戸数

(戸)		2023年度		2022年度		
		1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
住宅着工戸数		209,100	424,000	218,135	442,894	417,934
上記のうち持家+分譲戸建着工(=A)		93,500	189,600	102,602	206,691	185,762
当社戸建販売棟数(=B)		1,915	4,520	1,985	4,925	4,775
当社シェア(=B/A)		2.0%	2.4%	1.9%	2.4%	2.6%

*2023年度1Q以降の“住宅着工戸数”と“上記のうち持家分譲戸建着工”は見通し

4. スマート系仕様装着比率

		2023年度		2022年度		
		1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
太陽光発電搭載		91%	90%	87%	88%	90%
蓄電池搭載比率		86%	86%	80%	81%	85%
快適工アリー		69%	69%	72%	71%	72%

SEKISUI